

半 期 報 告 書

(第84期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友金属工業株式会社

3 1 1 0 0 5

第 84 期中（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

住友金属工業株式会社

目 次

	頁
第84期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	4
3【関係会社の状況】	4
4【従業員の状況】	5
第2【事業の状況】	6
1【業績等の概要】	6
2【生産、受注及び販売の状況】	9
3【対処すべき課題】	10
4【経営上の重要な契約等】	12
5【研究開発活動】	13
第3【設備の状況】	15
1【主要な設備の状況】	15
2【設備の新設、除却等の計画】	16
第4【提出会社の状況】	17
1【株式等の状況】	17
2【株価の推移】	20
3【役員の状況】	20
第5【経理の状況】	21
1【中間連結財務諸表等】	22
2【中間財務諸表等】	57
第6【提出会社の参考情報】	74
1【提出会社の親会社等の情報】	74
2【その他の参考情報】	74
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	75
監査報告書	
前中間連結会計期間	77
当中間連結会計期間	79
前中間会計期間	81
当中間会計期間	83

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月19日

【中間会計期間】 第84期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 住友金属工業株式会社

【英訳名】 Sumitomo Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 友 野 宏

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 06(6220)5111

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番11号

【電話番号】 03(4416)6111

【事務連絡者氏名】 主計室長 上 原 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡府中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌府中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	573,911	730,565	768,222	1,236,920	1,552,765
経常利益 (百万円)	71,627	131,840	156,007	173,245	280,733
中間(当期)純利益 (百万円)	45,120	92,072	99,784	110,864	221,252
純資産額 (百万円)	413,134	579,190	829,505	483,237	720,866
総資産額 (百万円)	1,938,970	2,000,553	2,120,363	1,923,142	2,113,391
1株当たり純資産額 (円)	86.01	120.60	163.98	100.61	150.07
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9.39	19.17	20.78	23.05	46.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			20.77		46.02
自己資本比率 (%)	21.3	29.0	37.1	25.1	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	130,364	150,276	74,689	277,389	311,943
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,121	50,294	43,621	12,013	63,892
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141,778	120,839	38,496	297,336	258,367
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	47,592	21,915	25,512	42,416	32,596
従業員数 (人)	24,617	25,475	25,506	25,201	25,639

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 はマイナスを示す。

3 第82期中、第82期、第83期中については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5 第84期中の1株当たり純資産額の算定上の基礎については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等注記事項 (1株当たり情報)」に記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	357,341	450,023	495,148	772,866	954,913
経常利益 (百万円)	47,262	90,243	127,372	110,745	194,587
中間(当期)純利益 (百万円)	28,475	43,073	77,332	71,695	129,748
資本金 (百万円)	262,072	262,072	262,072	262,072	262,072
発行済株式総数 (千株)	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974
純資産額 (百万円)	435,149	526,422	673,474	482,467	625,724
総資産額 (百万円)	1,465,342	1,525,968	1,721,022	1,457,893	1,656,555
1株当たり純資産額 (円)	90.58	109.60	140.26	100.44	130.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.93	8.97	16.10	14.90	26.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)		2.5	3.5	5.0	7.0
自己資本比率 (%)	29.7	34.5	39.1	33.1	37.8
従業員数 (人)	6,662	6,668	6,899	6,585	6,668

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 上記各期において潜在株式は存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当社及び関係会社（連結子会社71社、持分法適用会社31社）の事業は、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業である。

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社及び持分法適用の関連会社となった。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) 輪泰科斬(広州) 汽車零配件有限公司	中華人民 共和国 広州	75 百万元	鉄鋼	80.0 (80.0)	-	当社の子会社であるリンテックス(株)と(株)メタルワンの合弁会社であり、乗用車用スチールホイールの製造・販売を行っている。
(持分法適用 関連会社) 松下電工SPT(株)	東京都 港区	450	鉄鋼	35.0 (35.0)	-	当社の子会社である住友鋼管(株)と松下電工(株)の合弁会社であり、鋼線電線管、鋼製引込小柱の製造・販売を行っている。
日鉄住金ロール ズ(株)	北九州市 戸畑区	400	鉄鋼	20.0	兼任 1	当社の子会社である(株)カントクより鑄造ロール事業を分割し、旧日鉄ハイパーメタル(株)が承継した統合新会社である。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

また、当中間連結会計期間において、鳴海製陶(株)を連結子会社から除外した。

前連結会計年度まで持分法を適用していたインディアナ プレシジョン フォージを連結子会社に加えた。

当社の連結子会社である(株)柏原機械製作所は(株)住友金属ファインテックに、同じく連結子会社であるSMC i グローブ トロニクス テクノロジー インダストリーズはSMI エレクトロデバイス マレーシアに、それぞれ商号を変更した。

当社の持分法適用関連会社であるVAM PTSはVAM USAに商号を変更した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	19,871
エンジニアリング	206
エレクトロニクス	3,586
その他	1,843
合計	25,506

(注) 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	6,899
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における鉄鋼業は、国内においては自動車・造船等の製造業向けや民間設備投資関連を中心とする旺盛な鋼材需要が持続し、輸出においても、世界景気の着実な回復から鋼材需要は堅調に推移した。

また、原料については、世界的な需給逼迫による鉄鉱石の価格上昇に加え、特に亜鉛、ニッケルなどの副原料の価格が高騰した。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）では、得意とするエネルギー・自動車分野向け等の高級品については旺盛な需要に対応してその増産に努め、他方、一般汎用品については、減産を含めた慎重な生産姿勢を引き続き堅持した結果、当社グループの粗鋼生産量は667万トンと高水準となった。

こうした中、お客様からの鋼材の安定供給のご要請に対応するために、原料の確保、生産設備の安定稼働に努めるとともに、コスト削減や鋼材価格の改善についても引き続き注力してきた。

当社グループの売上高は前年同期に対し376億円増加し7,682億円、営業利益は前年同期に対し96億円悪化し1,351億円、経常利益は前年同期に対し241億円改善し1,560億円、中間純利益は前年同期に対し77億円改善し997億円となり、経常利益、中間純利益は過去最高となった。

(セグメント別の業績)

鉄鋼事業

鋼板・建材カンパニー

鹿島製鉄所において競争力強化に向けた投資を行っている。

まず、粗鋼年産800万トン体制を磐石なものとするために、来年5月の完成を目指し、第3高炉の拡大改修（投資総額290億円）を進めている。

また、自動車・電機等向け亜鉛めっき鋼板に対する今後の需要増大に的確に対応するために、溶融亜鉛めっき鋼板設備を建設（投資総額170億円）し、本年12月に営業運転を開始した。

加えて、当社の強みであるエネルギー関連分野向けハイエンド厚板（電力・石油・天然ガス等の生産・輸送・貯蔵用途）の需要拡大に対応するために、70億円を投じ、加熱炉の増強等を行い、生産能力を年産190万トンから200万トンへ拡大することを決定した。

さらに、来年6月の営業運転開始に向け、電力卸供給（IPP）用発電設備（投資総額570億円）の試運転を開始した。

鋼板・建材カンパニーの連結売上高は2,836億円となった。

鋼管カンパニー

BRICsなどの経済成長を背景とした世界的なエネルギー需要の高まりから、石油・天然ガス開発が活発化し、当社が得意とする高級鋼管の需要が増加している。当社はこれらに対応し、世界 1 の鋼管サプライヤーの地位を磐石なものとするために、設備投資の実施を決定した。

シームレスパイプについては、和歌山製鉄所を中心に350億円を投じ、最先端商品化投資を決定した。この投資による生産能力増強10万トンのうち7万トンは、スーパーハイアロイ油井管や13クロム油井管などの最先端商品での増加となる。

加えて、全世界のボイラメーカーからの石炭焚き発電所用ステンレスボイラチューブの大幅な増産要請に対応するために、特殊管事業所（尼崎）他において設備増強（投資総額65億円）を決定した。

大径溶接鋼管についても、陸上・長距離天然ガスパイプラインプロジェクトにおける高圧高性能輸送化を可能にする超高強度ラインパイプの量産要請を受け、鹿島製鉄所の製鋼工場、厚板工場、大径管工場にまたがる投資（投資総額100億円）を決定した。

さらに、和歌山製鉄所においては、高炉の更新や環境対策も含めた上工程の強化（投資総額1,600億円）を進めている。

鋼管カンパニーの連結売上高は2,817億円となった。

交通産機品カンパニー

自動車用鍛造クランクシャフト事業については、世界市場での10%以上の供給を目指す事業戦略「グローバル10」の一環として、米国拠点であるインターナショナル クランクシャフト社において、第3鍛造プレスラインの設置を決定した。これにより、日本・中国と合わせ3拠点において「グローバル10」の実現に向け、年産880万本体制を構築していく。

鉄道車両品事業については、米国における貨車向けの鍛鋼車輪の需要拡大に対応するために、製鋼所の車輪の加工、熱処理設備の増強を実施した。

交通産機品カンパニーの連結売上高は506億円となった。

住友金属小倉

株式会社住友金属小倉では、自動車向けを中心とする高級特殊鋼の需要が引き続き堅調に推移しており、高水準の操業が継続している。こうした中、冷間圧造用鋼線の供給能力拡大を目的として、線材二次加工設備の増強を進めている。

また、さらなる品質競争力の向上にむけて、製鋼プロセス革新のための投資（投資総額200億円）を進めていく。

これらに株式会社住友金属直江津等を合わせた鉄鋼事業の連結売上高は前年同期に対し503億円増加し7,110億円、連結営業利益は前年同期に対し120億円悪化し1,323億円となった。

エンジニアリング事業

エンジニアリングカンパニー

エンジニアリングカンパニーの連結売上高は前年同期に対し142億円減少し49億円、連結営業利益は前年同期に対し14億円改善し8億円の損失となった。

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業の連結売上高は前年同期に対し9億円減少し293億円、連結営業利益は前年同期に対し1億円悪化し12億円となった。

その他

その他の事業の連結売上高は前年同期に対し24億円増加し229億円、連結営業利益は前年同期に対し9億円改善し25億円となった。

(注)売上高については、外部顧客に対する売上高を表示している。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当社グループ（当社及び連結子会社）が収益改善に努めた結果、営業活動により746億円の資金を獲得する一方、投資活動により436億円、財務活動により384億円の資金支出があったことから、前連結会計年度末に対し70億円減少し255億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は746億円（前中間連結会計期間は1,502億円の増加）となった。これは、鋼材価格の改善を押し進めたこと等により税金等調整前中間純利益が1,513億円となったこと、法人税等の支払いによる支出が946億円となったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は436億円（前中間連結会計期間は502億円の減少）となった。これは、当社鹿島製鉄所第3高炉改修工事、同電力卸供給用発電設備建設工事に伴う支出などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は384億円（前中間連結会計期間は1,208億円の減少）となった。これは、配当金の支払い、借入残高の圧縮などによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
鉄鋼	703,708	5.9
エンジニアリング	4,915	74.6
エレクトロニクス	29,027	4.6
その他	22,670	10.1
合計	760,320	3.5

(注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比増減(%)	受注残高(百万円)	前年同期比増減(%)
鉄鋼	713,321	6.5	224,186	17.8
エンジニアリング	7,619	49.1	8,362	81.0
エレクトロニクス	28,447	9.4	1,848	72.7
その他	22,905	11.9	-	-
合計	772,293	4.8	234,397	2.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
鉄鋼	711,021	7.6
エンジニアリング	4,966	74.1
エレクトロニクス	29,328	3.0
その他	22,905	11.9
合計	768,222	5.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	344,986	47.2	379,701	49.4
住金物産(株)	91,894	12.6	94,956	12.4

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

主要な原材料価格及び販売価格の変動については、「1 業績等の概要」に記載している。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、本年4月、10年先のあるべき姿を見据え、『中期経営計画 2006～2008』を策定した。

本経営計画では、「質」と「規模」のバランスを重視した着実な成長を目指す。

「差別化」の加速と堅固な事業基盤の構築

鉄鋼市場は高級品と一般汎用品に二極化し、将来に向けてその競争環境がますます激化することが見込まれる。当社グループは、シームレスパイプ、交通産機品、自動車向け薄板、特殊鋼など、優位性を持ち需要変動の影響を受けにくい製品群を有しているが、このような競争力のある「強いところをより強く」するために、経営資源の集中を図り、「差別化」を加速する。

この方針に沿って、今次中期経営計画では、設備投資を前中期経営計画から倍増し、営業キャッシュ・フローの半分以上にあたる4,800億円を投じ、事業基盤強化を実行していく。

「見えない資産」を磨く

企業価値向上にむけて、製鉄所の競争力や強固な財務体質という堅固な事業基盤を築き、これら各事業の基盤を支える、お客様資産、人的資産、技術資産、組織資産といった「見えない資産」をさらに磨いていく。

お客様資産については、「お客様評価No. 1」に向けた取り組みに継続して注力する。これまでもこうした取り組みについては、お客様から評価され、数多く表彰を受けているが、今後ともお客様との距離を縮め、関係深化になお一層努めていく。

人的資産の強化については、当社グループ内の重大災害の撲滅を進めるとともに、今後の少子高齢化社会や大量の定年退職者発生に対応し、採用ソースの多様化によって、優秀な人材を継続的に採用し、教育プログラムも一層充実することにより、「強い現場」を維持向上していく。

技術資産の強化については、将来の成長のために要素技術の選択と集中を進め、研究者を集中投入する。また、オリジナル研究設備の導入や、大学など外部研究機関との連携も強化するなど、研究開発費を前中期経営計画対比20%増やす。

このように、当社グループは、「質」と「規模」のバランスの重視、「強いところをより強く」、「お客様評価No. 1」を基本として、「住金らしさ」を追求していく。

〔参考〕 中期経営計画における連結財務指標（単位：億円）

	2008年度計画
売上高	16,200程度
営業利益	3,000程度
経常利益	2,900程度
当期利益	1,800程度

総資産	23,800程度
借入金	6,800程度
株主資本	10,700程度

ROA	13%程度
株主資本比率	45%程度
D/Eレシオ	0.6程度

（3ヶ年キャッシュ・フローと用途）

	2006～2008年度 計画
営業キャッシュ・フロー	9,200
借入金返済	100
配当	900
税	2,900
投融資等	4,800
金利	500

鉄鋼業界では、世界的な規模での業界再編の動きが活性化しており、粗鋼規模が合計で1億トンを超える巨大グループの誕生という大きなトピックスに揺れている。

当社グループとしては、「質」と「規模」のバランスを重視した持続的成長のための投資をタイムリーかつ果敢に加速するとともに、「見えない資産」に一層の磨きをかけ、企業価値を高めていく。

当社グループには100年以上のものづくりの歴史に加え、400年にもわたって鍛え抜かれてきた「我営業は確実を旨とし、時勢の変遷、理財の得失を計りて之を興廃し、苟くも浮利に趨り軽進す可らざる事」という言葉に代表される住友の事業精神がある。

この事業精神を全ての基本として、本計画の諸施策を着実に実行することにより中長期的に企業価値を高め、ステークホルダーの皆様から「信頼される会社」を実現していく。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

その他の重要な契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社 住友金属建材 株式会社	新日本製鐵株式会社 日鉄鋼板株式会社	建材薄板事業の統合に関する契約	平成18年5月30日から 平成29年3月31日まで
当社 住友金属建材 株式会社	新日本製鐵株式会社 日鐵建材工業株式会社	道路・土木事業の統合に関する契約	平成18年5月30日から 平成29年3月31日まで

また、以下の契約については、平成18年8月8日をもって解約した。

技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	三菱重工業株式会社	廃棄物ガス化溶融炉実施許諾及び 技術協力	平成13年8月7日から 10年間

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「お客様評価No.1」の実現に向けて、研究開発の充実強化を図っている。まず、要素技術の選択と集中、研究資源の集中投入を行い、強み分野のさらなる強化を行っている。また、研究所、各製鉄所及び営業の各部門が緊密な連携を取り、お客様との共同開発を積極的に実施している。さらに外部研究資源活用の観点から、産官学連携による新たな共同研究に取り組んでおり、大阪大学、東北大学および独立行政法人 物質・材料研究機構とそれぞれ連携を推進している。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は94億円である。

(1)鉄鋼事業

商品開発・商品対応プロセス開発

当社グループの中核事業として、品種構成のハイエンド化、他社製品との差別化を加速することで、一層の競争力強化を目指している。この実現のために、既存製品の基本性能の向上や、お客様ニーズと社会ニーズに対応した独自商品開発、それらに繋がる革新的製造プロセス開発に取り組んでいる。中でも、今後さらに成長が見込まれる自動車・エネルギー分野に対する研究開発に注力している。下表に今期特記すべき製品・プロセス技術について示す。

分野	製品・プロセス技術	特記事項
自動車	鍛造クランクシャフト	米国のお客様より、Quality Performance Award、Delivery Performance Awardを受賞
	ハイブリッド車の駆動モーター用 無方向性電磁鋼板「27SXH270」	高機能化と省エネルギーに貢献する無方向性電磁鋼板の開発で、（社）日本金属学会から技術開発賞を受賞
	ハイドロピアシング加工技術 （ハイドロフォームの工程中、複数の大型異形孔を同時に且つ高精度に打ち抜く技術）	複雑部品の一体成形と工程の大幅省略を可能にする加工技術をお客様と共同開発
エネルギー	化学プラント用スーパー2相ステンレス鋼 「NAR-DP-3W」	高耐食性を活用してエチレン精製プラント用海水ポンプに鋼板などを適用
	耐食性油井管シリーズ 「SM125S, Super13Cr等」	左記製品群に関する基礎研究で当社技術者が、F.N.スペラー賞を受賞（長年の功績を称えて国際腐食技術者協会が世界で毎年1人選出、日本人では史上2人目）
建材	回転貫入鋼管杭	環境対応型鋼管杭の第2弾、適用範囲を拡大した「ジオウイング・パイル」を開発
	建築構造用590N級H形鋼 「T-CRS440」	構造の耐震性と合理性を可能とする高性能極厚H形鋼の国土交通省大臣認定を取得（国内初）
	鋼製基礎梁「SM-KK」工法	工期・工費の縮減が可能な工法として（財）日本建築総合試験所の建築性能証明を取得
航空機	航空宇宙用チタン合金	JISQ9100 / 2004認定取得

上工程製造プロセス開発

製鉄・製鋼工程においては、鹿島製鉄所第1高炉の機能向上を目的とした技術開発を推進している。また、更なる高能率・高効率生産化と様々な製品要求に対応した精錬・連铸技術の研究・開発を進めている。製鉄・製鋼分野で今期特記すべきプロセス技術について示す。

分野	プロセス技術	特記事項
製鋼	低合金鋼スラブ表層部マイクロ組織制御による連铸铸片表面割れ防止技術	(社)日本金属学会から技術開発賞を受賞

当事業に係る研究開発費は88億円である。

(2)エンジニアリング事業

鉄鋼事業で培った鋼構造技術を活かし、特に建築分野で「システム建築」等、独自商品開発に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は0.4億円である。

(3)エレクトロニクス事業、その他の事業

エレクトロニクス事業等については、各グループ会社において、それぞれの会社の特徴を活かし、強みを最大限に発揮可能な分野に絞り込んだ研究開発活動を進めている。

エレクトロニクス事業等に係る研究開発費は5億円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備投資計画は下記のとおりである。

改修及び拡充

会社名 事業所名	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 鹿島製鉄所	茨城県 鹿嶋市	鉄鋼	厚板製造設 備及び大径 溶接鋼管製 造設備他	10,000	-	自己資金 及び借入金	平成18年 9月	平成23年 3月	-
当社 特殊管事業所 他	兵庫県 尼崎市 他	鉄鋼	ステンレス ボイラチュ ープ製造設 備他	6,500	-	自己資金 及び借入金	平成18年 9月	平成19年 9月	-

なお、当中間連結会計期間後、前連結会計年度末において計画中であった当社鹿島製鉄所の溶融
亜鉛めっき設備（能力：30万トン/年）の新設が完了した。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,805,974,238	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	
計	4,805,974,238	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		4,805,974		262,072		61,829

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	439,656	9.15
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	326,339	6.79
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	240,826	5.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	194,059	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	90,315	1.88
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	82,184	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	78,926	1.64
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	75,000	1.56
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	68,207	1.42
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	59,374	1.24
計		1,654,888	34.43

(注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」名義の株式90,315千株は、株式会社三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社三井住友銀行が指図権を留保している。

2 株式会社三井住友銀行は、上記のほか、当社株式28,090千株を保有している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,672,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,781,443,000	4,780,469	
単元未満株式	普通株式 19,859,238		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,805,974,238		
総株主の議決権		4,780,469	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が963,000株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株含まれている。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数963個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

2 「単元未満株式」には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

当社 319 株

大阪鋼管株式会社 578 株

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
当社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	4,301,000		4,301,000	0.09
大阪鋼管株式会社	長崎県佐世保市針尾北町 813番地1	136,000		136,000	0.00
四国鋳鉄株式会社	高知県高知市仁井田 4563番地1	135,000		135,000	0.00
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜 1丁目4番16号	100,000		100,000	0.00
計		4,672,000		4,672,000	0.10

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が9,000株、及び株主名簿上は相互保有株式に該当するが実質的に所有していない株式が1,606株ある。当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」に含めている。

2 当社は平成18年11月に新たに自己株式を取得している。取得の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりである。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	513	515	509	483	500	503
最低(円)	472	472	406	416	443	439

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	22,037		25,576		32,669	
2 受取手形及び売掛金		180,175		204,291		211,772	
3 有価証券		0		0		0	
4 棚卸資産		352,014		375,249		364,501	
5 その他		67,096		60,905		66,784	
6 貸倒引当金		573		474		511	
流動資産合計		620,751	31.0	665,548	31.4	675,217	32.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1 建物及び構築物		240,003		233,505		237,308	
2 機械装置 及び運搬具		352,181		330,198		339,493	
3 土地		345,998		349,432		359,214	
4 その他		62,170	1,000,353	103,586	1,016,724	73,483	1,009,499
(2) 無形固定資産		5,956		5,654		6,212	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2 3	334,888		395,689		385,141	
2 その他		39,519		37,564		38,996	
3 貸倒引当金		964	373,443	816	432,436	1,721	422,416
固定資産合計		1,379,754	69.0	1,454,815	68.6	1,438,128	68.0
繰延資産		46	0.0			45	0.0
資産合計		2,000,553	100.0	2,120,363	100.0	2,113,391	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	329,558		368,358		348,385		
2	2	388,642		239,937		290,645		
3				15,000				
4		31,400		15,000		11,450		
5		153,024		166,993		212,473		
流動負債合計		902,625	45.1	805,289	38.0	862,954	40.8	
固定負債								
1		96,600		91,157		96,200		
2	2	279,535		306,637		281,483		
3		34,022		31,564		33,218		
4		4,247		4,247		4,234		
5		65,059		51,962		73,128		
固定負債合計		479,465	24.0	485,569	22.9	488,264	23.1	
負債合計		1,382,091	69.1	1,290,858	60.9	1,351,219	63.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		39,272	1.9			41,305	2.0	
(資本の部)								
資本金		262,072	13.1			262,072	12.4	
資本剰余金		61,897	3.1			61,897	2.9	
利益剰余金		183,253	9.2			300,587	14.2	
土地再評価差額金		16,547	0.8			16,061	0.8	
その他有価証券 評価差額金		57,641	2.9			84,385	4.0	
為替換算調整勘定		1,894	0.1			3,591	0.2	
自己株式		327	0.0			545	0.0	
資本合計		579,190	29.0			720,866	34.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,000,553	100.0			2,113,391	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				262,072			
2 資本剰余金				61,897			
3 利益剰余金				378,505			
4 自己株式				917			
株主資本合計				701,557	33.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				78,440			
2 繰延ヘッジ損益				1,987			
3 土地再評価差額金				11,938			
4 為替換算調整勘定				2,613			
評価・換算差額等合計				85,778	4.0		
少数株主持分				42,168	2.0		
純資産合計				829,505	39.1		
負債及び純資産合計				2,120,363	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			730,565	100.0		768,222	100.0		1,552,765	100.0
売上原価			518,570	71.0		561,355	73.1		1,106,953	71.3
売上総利益			211,995	29.0		206,866	26.9		445,811	28.7
販売費及び一般管理費										
1 製品発送費		20,547			21,978			42,690		
2 従業員給料手当		21,027			21,727			41,206		
3 研究開発費		7,181			8,150			14,952		
4 その他		18,433	67,189	9.2	19,881	71,738	9.3	41,157	140,007	9.0
営業利益			144,805	19.8		135,128	17.6		305,804	19.7
営業外収益										
1 受取利息		515			718			963		
2 受取配当金		2,006			3,345			3,093		
3 持分法による 投資利益		6,811			24,570			16,676		
4 その他		2,844	12,178	1.7	6,579	35,213	4.6	6,757	27,491	1.8
営業外費用										
1 支払利息		6,495			5,419			12,299		
2 為替差損		4,483						9,943		
3 休止設備回復補修費		3,300								
4 その他		10,864	25,143	3.4	8,914	14,333	1.9	30,318	52,561	3.4
経常利益			131,840	18.1		156,007	20.3		280,733	18.1
特別利益										
1 投資有価証券売却益		6,843	6,843	0.9				47,871	47,871	3.1
特別損失										
1 減損損失	1	3,179			3,564			3,179		
2 事業再編損	2	5,056			1,106			4,788		
3 固定資産売却却損	3							8,244		
4 P C B 処理費用	4							2,108		
5 完成工事補償損失	5		8,236	1.1		4,670	0.6	4,101	22,422	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			130,448	17.9		151,337	19.7		306,183	19.7
法人税、住民税 及び事業税		50,565			49,491			102,662		
法人税等調整額		13,409	37,155	5.1	1,154	50,646	6.6	20,305	82,356	5.3
少数株主利益			1,220	0.2		906	0.1		2,573	0.2
中間(当期)純利益			92,072	12.6		99,784	13.0		221,252	14.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			61,897		61,897
資本剰余金中間期末 (期末)残高			61,897		61,897
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			115,851		115,851
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		92,072		221,252	
2 新規連結等による増加			92,072	6	221,259
利益剰余金減少高					
1 配当金		24,016		36,023	
2 役員賞与		135		135	
3 連結除外等による減少		518	24,670	364	36,523
利益剰余金中間期末 (期末)残高			183,253		300,587

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
平成18年3月31日残高	262,072	61,897	300,587	545	624,011
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)			21,611		21,611
役員賞与(注)			200		200
中間純利益			99,784		99,784
自己株式の取得				371	371
自己株式の処分		0			0
連結除外等による減少			56	0	56
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計		0	77,917	371	77,546
平成18年9月30日残高	262,072	61,897	378,505	917	701,557

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
平成18年3月31日残高	84,385		16,061	3,591	96,855	41,305	762,172
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当(注)							21,611
役員賞与(注)							200
中間純利益							99,784
自己株式の取得							371
自己株式の処分							0
連結除外等による減少							56
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	5,944	1,987	4,122	977	11,076	863	10,213
中間連結会計期間中の 変動額合計	5,944	1,987	4,122	977	11,076	863	67,332
平成18年9月30日残高	78,440	1,987	11,938	2,613	85,778	42,168	829,505

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		130,448	151,337	306,183
減価償却費		37,131	35,165	76,393
受取利息及び受取配当金		2,521	4,063	4,057
支払利息		6,495	5,419	12,299
持分法による投資損益		6,811	24,570	16,676
売上債権の増減額		10,764	5,946	21,243
棚卸資産の増減額		45,638	23,787	57,583
仕入債務の増減額		33,525	20,833	52,065
その他		1,979	3,067	13,147
小計		165,372	169,348	334,233
法人税等の支払額		15,096	94,659	22,290
営業活動による キャッシュ・フロー		150,276	74,689	311,943
投資活動による キャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額		5,098	8,927	8,684
有形無形固定資産の取得 による支出		44,764	58,865	100,028
有形無形固定資産の売却 による収入		5,825	2,261	8,058
投資有価証券の取得 による支出		19,737	748	36,141
投資有価証券の売却 による収入		7,344	1,669	58,943
貸付けによる支出		4,913	2,967	7,906
貸付金の回収による収入		771	3,629	4,095
その他		80	2,472	400
投資活動による キャッシュ・フロー		50,294	43,621	63,892

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
利息の支払額		6,611	5,487	12,600
短期借入金の純増減額		53,924	17,972	94,946
長期借入れによる収入		36,062	81,170	100,912
長期借入金の返済による 支出		49,649	69,673	169,876
社債の発行による収入		10,000	10,000	10,000
社債の償還による支出		32,950	11,450	53,300
配当金の支払額		24,016	21,611	36,023
その他		250	3,472	2,533
財務活動による キャッシュ・フロー		120,839	38,496	258,367
現金及び現金同等物に係る 換算差額		352	275	479
現金及び現金同等物 の増減額		20,504	7,152	9,837
現金及び現金同等物 の期首残高		42,416	32,596	42,416
連結範囲変動による 現金及び現金同等物の増減		4	69	17
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	21,915	25,512	32,596

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 77社 主要な連結子会社名 (株)住友金属小倉 東アジア連合鋼鉄(株) (株)住金鋼鉄和歌山 住友金属建材(株) (株)住友金属直江津 住友鋼管(株) 住金スチール(株) 住友金属物流(株) (株)住友金属エレクトロ デバイス ウェスタンチューブ アンド コンジット シーモア チューピン グ インターナショナル クランクシャフト 惠州住金鍛造有限公司 広州友日汽车配件有限 公司 当中間連結会計期間に 営業を開始した広州友日 汽车配件有限公司を連結 子会社に加え、連結子会 社同士の合併により連結 子会社1社が減少した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の 名称等 有田海運(株)他 (連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社は、いづ れも小規模であり、合計 の総資産、売上高、中間 純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いづ れも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていな いためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 71社 主要な連結子会社名 (株)住友金属小倉 東アジア連合鋼鉄(株) (株)住金鋼鉄和歌山 住友金属建材(株) (株)住友金属直江津 住友鋼管(株) 住金スチール(株) 住友金属物流(株) (株)住友金属エレクトロ デバイス ウェスタンチューブ アンド コンジット シーモア チューピン グ インターナショナル クランクシャフト 惠州住金鍛造有限公司 広州友日汽车配件有限 公司 当中間連結会計期間に 営業を開始した2社のほ か、重要性の観点からイ ンディアナ プレシジョン フォージを連結子会 社に加え、子会社でなく なった鳴海製陶(株)等4社 を連結子会社から除外し た。</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 72社 主要な連結子会社名に ついては、「第1 企業 の概況 4 関係会社の状 況」に記載している。 当連結会計年度に営業 を開始した広州友日汽車 配件有限公司を連結子会 社に加え、連結子会社同 士の合併、清算により連 結子会社6社が減少し た。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の 名称等 有田海運(株)他 (連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社は、いづ れも小規模であり、合計 の総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いづ れも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていない ためである。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 インディアナ プレシジョン フォージ</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 27社 主要な会社名 (株)SUMCO 鹿島共同火力(株) 第一中央汽船(株) 住友精密工業(株) 共英製鋼(株) 住友チタニウム(株) 住金物産(株) 新日鐵住金ステンレス(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株) 当中間連結会計期間に 関連会社でなくなった新報国製鉄(株)を持分法の適用範囲から除外した。 なお、(株)SUMCOについては、同社の中間連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)片倉の鋼管他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 関東特殊製鋼(株) 重要性の観点からインディアナ プレシジョン フォージを持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 29社 主要な会社名 (株)SUMCO 鹿島共同火力(株) 第一中央汽船(株) 住友精密工業(株) 共英製鋼(株) 住友チタニウム(株) 住金物産(株) 新日鐵住金ステンレス(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株) 当中間連結会計期間に 新たに関連会社となった松下電工SPT(株)等2社に持分法を適用している。 なお、(株)SUMCOについては、同社の中間連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p> <p>(ハ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 インディアナ プレシジョン フォージ</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 27社 主要な会社名 (株)SUMCO 鹿島共同火力(株) 第一中央汽船(株) 住友精密工業(株) 共英製鋼(株) 住友チタニウム(株) 住金物産(株) 新日鐵住金ステンレス(株) 中央電気工業(株) 日鐵住金溶接工業(株) 当連結会計年度に 関連会社でなくなった新報国製鉄(株)を持分法の適用範囲から除外した。 なお、(株)SUMCOについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)片倉の鋼管他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)住金リサイクルフソウファイナンス(株)</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>SUMITOMO METAL USA</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>等在外子会社21社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の会社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	7月31日	(株)住金リサイクルフソウファイナンス(株)	7月31日	SUMITOMO METAL USA	6月30日	等在外子会社21社		<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)住金リサイクルフソウファイナンス(株)</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>ウェスタン チューブ アンド コンジット</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>等在外子会社17社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の会社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	7月31日	(株)住金リサイクルフソウファイナンス(株)	7月31日	ウェスタン チューブ アンド コンジット	6月30日	等在外子会社17社		<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)住金リサイクルフソウファイナンス(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>ウェスタン チューブ アンド コンジット</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>等在外子会社16社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日	(株)住金リサイクルフソウファイナンス(株)	1月31日	ウェスタン チューブ アンド コンジット	12月31日	等在外子会社16社	
会社名	中間決算日																																
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	7月31日																																
(株)住金リサイクルフソウファイナンス(株)	7月31日																																
SUMITOMO METAL USA	6月30日																																
等在外子会社21社																																	
会社名	中間決算日																																
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	7月31日																																
(株)住金リサイクルフソウファイナンス(株)	7月31日																																
ウェスタン チューブ アンド コンジット	6月30日																																
等在外子会社17社																																	
会社名	決算日																																
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日																																
(株)住金リサイクルフソウファイナンス(株)	1月31日																																
ウェスタン チューブ アンド コンジット	12月31日																																
等在外子会社16社																																	
4 会計処理基準に関する事項																																	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法																																	
(イ)有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>同左</p>																														
(ロ)棚卸資産	<p>主として総平均法による原価法を採用している。</p>	同左	同左																														
(ハ)デリバティブ	時価法	同左	同左																														
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法																																	
(イ)有形固定資産	<p>当社及び国内連結子会社は、主として、建物は定額法、その他の資産は定率法、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として14年である。</p>	同左	同左																														
(ロ)無形固定資産	定額法を採用している。	同左	同左																														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	新株発行費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。	株式交付費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。	新株発行費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。
(4) 重要な引当金の 計上基準			
(イ)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
(ロ)退職給付引当 金	従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。	従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。	従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
(ハ)特別修繕引当 金	周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めている。</p>
(6) 収益の計上基準	<p>長期・大型請負工事(主として工期1年超、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p>	同左	同左
(7) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
(8) 重要なヘッジ会計の方法			
(イ)ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。</p>	同左	同左
(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(八)ヘッジ方針	対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。	同左	同左
(二)ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。	同左	同左
(9) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の処理は、主として税抜方式を採用しており、当中間連結会計期間末の仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産又は流動負債に計上している。	同左	消費税及び地方消費税の処理は、主として税抜方式を採用している。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、主として20年間の均等償却を行っている。		連結調整勘定の償却については、主として20年間の均等償却を行っている。
7 のれん・負ののれん勘定の償却に関する事項		のれん・負ののれん勘定の償却については、主として20年間の均等償却を行っている。	
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成している。		連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
9 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなる。

会計処理の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の実務指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、789,323百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	
2 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これにより、税金等調整前中間純利益は3,179百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は3,179百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1 中間連結損益計算書 関係	<p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、個別掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」のうちの「為替差損」は1,387百万円である。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	2,161,815百万円	2,207,707百万円	2,186,895百万円
2 担保権設定状況	担保に供している資産 百万円	担保に供している資産 百万円	担保に供している資産 百万円
	現金及び預金 3	現金及び預金 3	現金及び預金 3
	有形固定資産 32,405	有形固定資産 14,027	有形固定資産 27,551
	投資有価証券 853	計 14,031	計 27,555
	計 33,262		
	担保されている債務 百万円	担保されている債務 百万円	担保されている債務 百万円
	支払手形及び 買掛金 2,493	支払手形及び 買掛金 3,041	支払手形及び 買掛金 2,447
	短期借入金 6,122	短期借入金 1,240	短期借入金 4,233
	長期借入金 7,094	長期借入金 3,599	長期借入金 6,284
	計 15,710	計 7,881	計 12,964
3 有価証券消費貸 借契約に基づく 貸付	12,408百万円	12,495百万円	12,337百万円
4 偶発債務 (1) 保証債務	下記の会社の金融機関借 入金等について保証を行っ ている。 百万円	下記の会社の金融機関借 入金等について保証を行っ ている。 百万円	下記の会社の金融機関借 入金等について保証を行っ ている。 百万円
	サムコ サウス ウエスト 1,729	ひびき灘開発(株) 1,150	ひびき灘開発(株) 1,237
	ひびき灘開発(株) 1,330	(株)SUMCO 922	(株)SUMCO 1,002
	(株)SUMCO 1,080	宝鷄住金石油鋼 管有限公司 602	ナショナル パイプ 683
	サイアム ユナイテッド 660	サイアム ユナイテッド 491	ナルミ インド ネシア 599
	スチール ナショナル パイプ 658	スチール ナショナル パイプ 477	宝鷄住金石油鋼 管有限公司 593
	共英リサイクル (株) 338	サムコ サウス ウエスト 295	サイアム ユナイテッド 587
	その他8社 1,287	その他6社 966	スチール 輪泰科斯(広州) 汽車零配件有限 公司 505
	計 7,084	計 4,907	サムコ サウス ウエスト 471
	保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。	保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。	その他8社 1,145
			計 6,825
			保証債務には保証類似行 為によるものを含めてい る。

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額	6,026百万円	9,968百万円	8,116百万円
(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務	(当社) 百万円 長期借入金 30,000	(当社) 百万円 長期借入金 30,000	(当社) 百万円 第39回 無担保社債 9,300 第42回 無担保社債 10,000 長期借入金 30,000
5 受取手形割引高		8百万円	

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減損損失	<p>減損損失を把握するにあたって、原則として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングしており、当社の事業用資産については、各カンパニー毎にグルーピングしている。回収可能額の算定については、正味売却価額による場合には主として路線価による相続税評価額または不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しており、使用価値による場合には将来キャッシュ・フローを主として当社の加重平均資本コスト6%で割り引いて算定している。</p> <p>その結果、賃貸資産と遊休資産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が帳簿価額よりも低下したものについて減損損失を計上したものである。その内訳は、主として賃貸資産(兵庫県尼崎市)であり、土地2,043百万円、建物等1,135百万円である。</p>	<p>減損損失を把握するにあたって、原則として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングしており、当社の事業用資産については、各カンパニー毎にグルーピングしている。回収可能額の算定については、正味売却価額による場合には主として路線価による相続税評価額または不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しており、使用価値による場合には将来キャッシュ・フローを主として当社の加重平均資本コスト6%で割り引いて算定している。</p> <p>その結果、賃貸資産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が帳簿価額よりも低下したものについて減損損失を計上したものである。その内容は、土地3,564百万円(主として福岡県北九州市)である。</p>	<p>減損損失を把握するにあたって、原則として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングしており、当社の事業用資産については、各カンパニー毎にグルーピングしている。回収可能額の算定については、正味売却価額による場合には主として路線価による相続税評価額または不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しており、使用価値による場合には将来キャッシュ・フローを主として当社の加重平均資本コスト6%で割り引いて算定している。</p> <p>その結果、賃貸資産と遊休資産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が帳簿価額よりも低下したものについて減損損失を計上したものである。その内訳は、主として賃貸資産(兵庫県尼崎市)であり、土地2,043百万円、建物等1,135百万円である。</p>
2 事業再編損	<p>事業の再編・譲渡に伴う損失であり、その内容は関係会社の解散に伴う損失や、営業譲渡に伴う特別退職金等である。</p>	<p>事業の再編に伴う損失であり、その内容は関係会社に係る事業統合に伴う特別退職金等である。</p>	<p>事業の再編・譲渡に伴う損失であり、その内容は関係会社の解散に伴う損失や、営業譲渡に伴う特別退職金等である。</p>
3 固定資産売却損			<p>当社和歌山製鉄所及び連結子会社の上工程の休止設備が明らかになったことに伴う設備の廃却損と土地の売却損である。</p>
4 PCB処理費用			<p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物処理に係る費用である。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 完成工事補償損失			当社の受注工事に対する補償であり、完成工事に係る設備改造等の費用である。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,805,974,238	-	-	4,805,974,238
合計	4,805,974,238	-	-	4,805,974,238
自己株式				
普通株式	3,806,634	789,708	-	4,596,342
合計	3,806,634	789,708	-	4,596,342

(注) 普通株式の自己株式の増加789,708株は、単元未満株式の買取り等による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,611	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後になるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	16,805	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 22,037	現金及び預金勘定 25,576	現金及び預金勘定 32,669
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 121	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 63	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 73
現金及び現金同等物 21,915	現金及び現金同等物 25,512	現金及び現金同等物 32,596

(リース取引関係)

<借手側>

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,702</td> <td>2,533</td> <td>4,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,652</td> <td>2,397</td> <td>2,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,355</td> <td>4,930</td> <td>6,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法 によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間 期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間 期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間 期末残高相当額の算定 は、有形固定資産の中 間期末残高等に占める その割合が低い ため、支払利子込み法 によっている。</p> <p>3 当中間連結会計期間の 支払リース料等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料 (減価償却費相当額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>984百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算 定方法</p> <p>リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,702	2,533	4,169	その他	4,652	2,397	2,255	合計	11,355	4,930	6,424		未経過リース料中間 期末残高相当額	一年内	1,866百万円	一年超	4,558	合計	6,424	支払リース料 (減価償却費相当額)	984百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,971</td> <td>2,561</td> <td>2,410</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,470</td> <td>2,515</td> <td>1,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,441</td> <td>5,076</td> <td>4,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法 によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間 期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間 期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,584百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間 期末残高相当額の算定 は、有形固定資産の中 間期末残高等に占める その割合が低い ため、支払利子込み法 によっている。</p> <p>3 当中間連結会計期間の 支払リース料等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料 (減価償却費相当額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>898百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算 定方法</p> <p>リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,971	2,561	2,410	その他	4,470	2,515	1,954	合計	9,441	5,076	4,364		未経過リース料中間 期末残高相当額	一年内	1,584百万円	一年超	2,780	合計	4,364	支払リース料 (減価償却費相当額)	898百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,737</td> <td>2,721</td> <td>3,015</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,911</td> <td>2,755</td> <td>2,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,648</td> <td>5,477</td> <td>5,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料 期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法 によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末 残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末 残高相当額の算定は、 有形固定資産の期末残 高等に占めるその割合 が低い ため、支払利子 込み法によっている。</p> <p>3 当連結会計年度の支払 リース料等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料 (減価償却費相当額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,885百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算 定方法</p> <p>リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,737	2,721	3,015	その他	4,911	2,755	2,155	合計	10,648	5,477	5,171		未経過リース料期末 残高相当額	一年内	1,655百万円	一年超	3,516	合計	5,171	支払リース料 (減価償却費相当額)	1,885百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	6,702	2,533	4,169																																																																														
その他	4,652	2,397	2,255																																																																														
合計	11,355	4,930	6,424																																																																														
	未経過リース料中間 期末残高相当額																																																																																
一年内	1,866百万円																																																																																
一年超	4,558																																																																																
合計	6,424																																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)																																																																																	
984百万円																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	4,971	2,561	2,410																																																																														
その他	4,470	2,515	1,954																																																																														
合計	9,441	5,076	4,364																																																																														
	未経過リース料中間 期末残高相当額																																																																																
一年内	1,584百万円																																																																																
一年超	2,780																																																																																
合計	4,364																																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)																																																																																	
898百万円																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置及び運搬具	5,737	2,721	3,015																																																																														
その他	4,911	2,755	2,155																																																																														
合計	10,648	5,477	5,171																																																																														
	未経過リース料期末 残高相当額																																																																																
一年内	1,655百万円																																																																																
一年超	3,516																																																																																
合計	5,171																																																																																
支払リース料 (減価償却費相当額)																																																																																	
1,885百万円																																																																																	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料 一年内 1,059百万円 一年超 3,902 合計 4,961 (減損損失について) リース資産に配分された 減損損失はない。	未経過リース料 一年内 1,151百万円 一年超 6,301 合計 7,453 (減損損失について) リース資産に配分された 減損損失はない。	未経過リース料 一年内 1,075百万円 一年超 5,878 合計 6,954 (減損損失について) リース資産に配分された 減損損失はない。

(有価証券関係)

1 前中間連結会計期間末

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日)

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	73,826	165,276	91,449
債券			
その他			
合計	73,826	165,276	91,449

(2) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日)

その他有価証券

優先出資証券 15,000百万円

非上場株式 9,693

2 当中間連結会計期間末

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日)

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	88,752	206,096	117,343
債券			
その他			
合計	88,752	206,096	117,343

(2) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日)

その他有価証券

優先出資証券 10,000百万円

非上場株式 12,227

3 前連結会計年度末

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	88,975	216,747	127,771
債券			
その他			
合計	88,975	216,747	127,771

(2) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

優先出資証券	10,000百万円
非上場株式	12,294

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間(平成17年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	11,254	11,674	419
	買建	113	113	0
金利	金利キャップ取引	1,500 (31)		31
合計		12,868	11,787	451

- (注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。
3 金利キャップ取引の契約額等の()内の金額は支払キャップ料である。

当中間連結会計期間(平成18年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	13,587	13,844	257
金利	スワップ取引	1,500	7	7
合計		15,087	13,837	264

- (注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

前連結会計年度(平成18年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	56	58	2
金利	スワップ取引	4,000	3	3
合計		4,056	55	1

- (注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	660,662	19,202	30,236	20,462	730,565		730,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,266			8,106	10,373	(10,373)	
計	662,929	19,202	30,236	28,569	740,938	(10,373)	730,565
営業費用	518,532	21,433	28,825	27,001	595,792	(10,032)	585,759
営業利益	144,397	2,230	1,411	1,567	145,146	341	144,805

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	711,021	4,966	29,328	22,905	768,222		768,222
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	252			8,587	8,840	(8,840)	
計	711,274	4,966	29,328	31,493	777,063	(8,840)	768,222
営業費用	578,970	5,783	28,099	28,928	641,781	(8,686)	633,094
営業利益	132,303	816	1,229	2,565	135,282	153	135,128

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,405,468	39,024	60,842	47,429	1,552,765		1,552,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,523			16,305	19,829	(19,829)	
計	1,408,991	39,024	60,842	63,735	1,572,594	(19,829)	1,552,765
営業費用	1,104,688	43,989	58,494	59,069	1,266,242	(19,281)	1,246,961
営業利益	304,303	4,965	2,347	4,666	306,352	548	305,804

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、当社の社内カンパニー制に基づき、各カンパニーの業務執行体制を踏まえ、製品・市場の類似性等を勘案して決定している。

(2) 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄鋼事業	鋼板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他
	建材製品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、スチールコード用線材、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鍛造鋼品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半製品	鋼片、製鋼用銑他
	その他	チタン製品、製鉄技術、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント他
エンジニアリング事業	橋梁、土木製品、システム建築他	
エレクトロニクス事業	ICパッケージ、電子部品他	
その他の事業	不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他	

2 事業区分の変更

エンジニアリング事業に属していた当社及び住友金属プランテック(株)のエネルギーエンジニアリング事業(パイプライン、エネルギープラント)について、平成17年10月1日に住友金属パイプエンジニア(株)へ事業を再編・統合し、鋼管カンパニー所管に変更となったため、鉄鋼事業へ移管した。前中間連結会計期間までエンジニアリング事業に計上していた当該事業の売上高、営業費用、営業利益の各項目につき、鉄鋼事業に計上して表示すると以下の通りである。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)事業区分変更後

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	668,361	11,504	30,236	20,462	730,565		730,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,526			8,106	9,632	(9,632)	
計	669,887	11,504	30,236	28,569	740,198	(9,632)	730,565
営業費用	525,914	13,310	28,825	27,001	595,051	(9,291)	585,759
営業利益	143,972	1,805	1,411	1,567	145,146	341	144,805

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）事業区分変更後

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,413,166	31,326	60,842	47,429	1,552,765		1,552,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,782			16,305	19,088	(19,088)	
計	1,415,949	31,326	60,842	63,735	1,571,853	(19,088)	1,552,765
営業費用	1,112,070	35,867	58,494	59,069	1,265,501	(18,540)	1,246,961
営業利益	303,879	4,540	2,347	4,666	306,352	548	305,804

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	192,450	81,065	273,515
連結売上高(百万円)			730,565
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.3	11.1	37.4

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	212,442	101,065	313,507
連結売上高(百万円)			768,222
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.7	13.1	40.8

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	410,370	173,421	583,791
連結売上高(百万円)			1,552,765
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	11.2	37.6

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法
国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいている。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア………中国、韓国、東南アジア、中近東等

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 株当たり純資産額	120円60銭	163円98銭	150円07銭
1 株当たり中間(当期)純利益	19円17銭	20円78銭	46円03銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益		20円77銭	46円02銭
	なお、潜在株式調整 後 1 株当たり中間純利 益については、潜在株 式が存在しないため記 載していない。		
1 . 1 株当たり中間(当期) 純利益の算定上の基礎			
中間(当期)純利益	92,072百万円	99,784百万円	221,252百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳			
利益処分による役員賞与金			200百万円
普通株式に係る中間(当期)純 利益	92,072百万円	99,784百万円	221,052百万円
普通株式の期中平均株式数	4,802,832,360株	4,801,784,337株	4,802,583,988株
2 . 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定上の基礎			
中間(当期)純利益調整額		31百万円	57百万円
(うち持分法による投資利 益)		(31百万円)	(57百万円)
3 . 1 株当たり純資産額の 算定上の基礎			
純資産の部の合計額		829,505百万円	
純資産の部の合計額から控除 する金額		42,168百万円	
(うち少数株主持分)		(42,168百万円)	
普通株式に係る中間期末の純 資産額		787,336百万円	
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株 式の数		4,801,377,896株	
		(追加情報)	
		「1 株当たり当期純利 益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準 適用指針第 4 号)が平成 18年 1月31日付で改正さ れたことに伴い、当中間 連結会計期間から繰延ヘ ッジ損益(税効果調整後) の金額を普通株式に係る 中間期末の純資産額に含 めている。なお、前連結 会計年度末において採用 していた方法により算定 した当中間連結会計期間 末の 1 株当たり純資産額 は、164円40銭である。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>平成17年11月17日、株式会社SUMCOが東京証券取引所に上場した。</p> <p>これに伴う当社が所有する株式会社SUMCO株式の売出し(14,400,000株)ならびに株式会社SUMCOによる新株式の発行(19,200,000株)により、約410億円の特別利益の計上が見込まれる。</p>	<p>平成18年11月1日から同年11月6日までの期間において、当社は会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づき自己株式を取得した。</p> <p>その内容については以下のとおりである。</p> <table data-bbox="667 566 1123 701"> <tr> <td>(取得した株式の種類)</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(取得した株式の総数)</td> <td>160,000,000株</td> </tr> <tr> <td>(取得総額)</td> <td>70,080百万円</td> </tr> <tr> <td>(取得方法)</td> <td></td> </tr> </table> <p>東京証券取引所における市場買付及びToSTNeT-2(終値取引)による買付</p>	(取得した株式の種類)	当社普通株式	(取得した株式の総数)	160,000,000株	(取得総額)	70,080百万円	(取得方法)		<p>該当事項はない。</p>
(取得した株式の種類)	当社普通株式									
(取得した株式の総数)	160,000,000株									
(取得総額)	70,080百万円									
(取得方法)										

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		7,682		15,529		16,232	
受取手形		1,359		117		188	
売掛金		86,166		116,787		113,218	
棚卸資産		188,043		200,240		194,975	
未収入金		110,589		118,780		117,557	
短期貸付金		76,696		139,186		88,541	
その他		14,164		11,788		15,021	
貸倒引当金		73		71		100	
流動資産合計		484,630	31.8	602,358	35.0	545,635	32.9
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		93,438		90,187		92,062	
構築物		43,638		44,063		44,506	
機械及び装置		215,343		201,136		207,987	
土地		167,374		207,398		198,975	
建設仮勘定		46,937		80,192		57,770	
その他		5,024		4,960		4,945	
有形固定資産合計		571,757		627,938		606,248	
無形固定資産		1,169		1,054		1,116	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	470,093		479,401		491,143	
その他		19,561		28,191		26,407	
貸倒引当金		37		22		27	
投資損失引当金		21,254		17,899		14,013	
投資その他の資産 合計		468,363		489,670		503,510	
固定資産合計		1,041,291	68.2	1,118,664	65.0	1,110,875	67.1
繰延資産		46	0.0			45	0.0
資産合計		1,525,968	100.0	1,721,022	100.0	1,656,555	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		15,695		9,984		13,864		
買掛金		203,091		244,823		215,270		
短期借入金		216,183		164,433		175,291		
コマーシャル ペーパー				15,000				
一年内償還予定社債		31,300		15,000		11,000		
未払金		92,765		103,475		111,031		
その他		60,076		66,604		95,676		
流動負債合計		619,112	40.6	619,322	36.0	622,134	37.5	
固定負債								
社債		96,200		91,157		96,200		
長期借入金		237,184		288,667		253,217		
退職給付引当金		10,053		8,841		10,060		
特別修繕引当金		4,190		4,190		4,190		
その他		32,805		35,368		45,027		
固定負債合計		380,433	24.9	428,226	24.9	408,695	24.7	
負債合計		999,546	65.5	1,047,548	60.9	1,030,830	62.2	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		262,072	17.2			262,072	15.8	
資本準備金		61,829				61,829		
資本剰余金合計		61,829	4.1			61,829	3.7	
利益剰余金								
利益準備金		38,374				38,374		
任意積立金		2,556				2,556		
中間(当期)未処分 利益		109,342				184,009		
利益剰余金合計		150,273	9.8			224,940	13.6	
その他有価証券 評価差額金		52,554	3.4			77,407	4.7	
自己株式		307	0.0			525	0.0	
資本合計		526,422	34.5			625,724	37.8	
負債及び資本合計		1,525,968	100.0			1,656,555	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				262,072	15.2		
資本剰余金							
資本準備金				61,829			
資本剰余金合計				61,829	3.6		
利益剰余金							
利益準備金				38,374			
その他利益剰余金							
特別償却準備金				439			
特別修繕準備金				463			
圧縮記帳積立金				2,444			
繰越利益剰余金				238,739			
利益剰余金合計				280,461	16.3		
自己株式				896	0.1		
株主資本合計				603,467	35.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				71,484	4.2		
繰延ヘッジ損益				1,477	0.1		
評価・換算差額等合計				70,007	4.1		
純資産合計				673,474	39.1		
負債及び純資産合計				1,721,022	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		450,023	100.0	495,148	100.0	954,913	100.0			
売上原価		314,184	69.8	344,439	69.6	666,082	69.8			
売上総利益		135,839	30.2	150,709	30.4	288,830	30.2			
販売費及び一般管理費		31,565	7.0	34,539	6.9	66,495	6.9			
営業利益		104,273	23.2	116,170	23.5	222,334	23.3			
営業外収益	1	6,123	1.4	20,608	4.1	12,718	1.3			
営業外費用	2	20,153	4.5	9,405	1.9	40,465	4.2			
経常利益		90,243	20.1	127,372	25.7	194,587	20.4			
特別利益	3	6,269	1.4			28,674	3.0			
特別損失	4	30,393	6.8	7,239	1.4	35,469	3.7			
税引前中間(当期) 純利益		66,119	14.7	120,133	24.3	187,792	19.7			
法人税、住民税 及び事業税		36,100		41,000		73,000				
法人税等調整額		13,053	23,046	5.1	1,801	42,801	8.7	14,955	58,044	6.1
中間(当期)純利益		43,073	9.6	77,332	15.6	129,748	13.6			
前期繰越利益		66,268				66,268				
中間配当額						12,007				
中間(当期)未処分 利益		109,342				184,009				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
					特別償却準備金	特別修繕準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(百万円)	262,072	61,829	61,829	38,374	234	170	2,150	184,009	224,940	525	548,317	
中間会計期間中の 変動額												
特別償却準備金の 積立(注)					251			251				
特別償却準備金の 取崩(注)					45			45				
特別修繕準備金の 積立(注)						292		292				
圧縮記帳積立金の 積立(注)							293	293				
剰余金の配当(注)								21,611	21,611		21,611	
役員賞与(注)								200	200		200	
中間純利益								77,332	77,332		77,332	
自己株式の取得										371	371	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)												
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)					205	292	293	54,729	55,520	371	55,149	
平成18年9月30日 残高(百万円)	262,072	61,829	61,829	38,374	439	463	2,444	238,739	280,461	896	603,467	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	77,407		77,407	625,724
中間会計期間中の 変動額				
特別償却準備金の 積立(注)				
特別償却準備金の 取崩(注)				
特別修繕準備金の 積立(注)				
圧縮記帳積立金の 積立(注)				
剰余金の配当(注)				21,611
役員賞与(注)				200
中間純利益				77,332
自己株式の取得				371
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	5,922	1,477	7,400	7,400
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	5,922	1,477	7,400	47,749
平成18年9月30日 残高(百万円)	71,484	1,477	70,007	673,474

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 同左	同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 同左
(2) 棚卸資産	総平均法による原価法を採用している。	同左	同左
(3) デリバティブ	時価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	建物は定額法(耐用年数は主として31年)、その他の資産は定率法(耐用年数は主として14年)を採用している。	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法を採用している。	同左	同左
3 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。	社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。	社債発行費については、支出時に全額費用として処理し、社債発行差金は、社債償還期間にわたり均等償却する方法を採用している。
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
(2) 投資損失引当金	関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上している。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>
(4) 特別修繕引当金	<p>周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。</p>	同左	同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
6 収益の計上基準	<p>長期・大型請負工事(工期1年超、請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p>	同左	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。	同左	同左
(3) ヘッジ方針	対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。	同左	同左
9 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の処理は税抜方式を採用しており、当中間会計期間末の仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に計上している。	同左	消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用している。

会計処理の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、674,952百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	
2 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>		<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1 中間貸借対照表関係	<p>1 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えるため、個別掲記している。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「その他」のうちの「短期貸付金」は46,178百万円である。</p> <p>2 前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び資本の総額の100分の5を超えるため、個別掲記している。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「その他」のうちの「未払金」は33,303百万円である。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額	1,588,574百万円	1,614,844百万円	1,599,541百万円
2 有価証券消費貸借契約に基づく貸付	12,115百万円	12,141百万円	12,033百万円
3 偶発債務			
(1) 保証債務	<p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>フソウファイナンス(株) 130,076</p> <p>(株)住友金属小倉 15,591</p> <p>その他27社 28,033</p> <p style="text-align: right;">計 173,702</p> <p>保証債務には保証類似行為によるものを含めている。</p>	<p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>フソウファイナンス(株) 41,428</p> <p>(株)住友金属小倉 13,311</p> <p>住金興産(株) 8,797</p> <p>その他26社 14,411</p> <p style="text-align: right;">計 77,948</p> <p>保証債務には保証類似行為によるものを含めている。</p>	<p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>フソウファイナンス(株) 77,056</p> <p>(株)住友金属小倉 14,577</p> <p>住金興産(株) 8,011</p> <p>その他25社 15,430</p> <p style="text-align: right;">計 115,075</p> <p>保証債務には保証類似行為によるものを含めている。</p>
(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額	1,098百万円	1,226百万円	984百万円
(3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務	<p style="text-align: right;">百万円</p> <p>長期借入金 30,000</p>	<p style="text-align: right;">百万円</p> <p>長期借入金 30,000</p>	<p style="text-align: right;">百万円</p> <p>第39回無担保社債 9,300</p> <p>第42回無担保社債 10,000</p> <p>長期借入金 30,000</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち			
受取利息	539百万円	904百万円	1,019百万円
受取配当金	3,478	14,739	6,330
2 営業外費用のうち			
支払利息及び社債利息	4,492百万円	4,116百万円	8,882百万円
3 特別利益のうち			
投資有価証券売却益	6,269百万円		28,674百万円
4 特別損失のうち			
関係会社株式評価損	8,336百万円	4,428百万円	8,336百万円
事業再編損	22,056	2,811	21,291
	事業の再編・譲渡に伴う損失であり、その内容は米 国事業統括会社等の解散に 伴う損失や、営業譲渡に伴 う特別退職金等である。	事業の再編に伴う損失 であり、その内容は関係会 社に係る事業統合に伴う特 別退職金等である。	事業の再編・譲渡に伴う 損失であり、その内容は関 係会社の解散に伴う損失 や、営業譲渡に伴う特別退 職金等である。
P C B 処理費用			1,740 「ポリ塩化ビフェニル廃 棄物の適正な処理の推進に 関する特別措置法」により 処理が義務付けられている P C B 廃棄物処理に係る費 用である。
完成工事補償損失			4,101 受注工事に対する補償で あり、完成工事に係る設備 改造等の費用である。
5 減価償却実施額			
有形固定資産	21,266百万円	19,373百万円	43,287百万円
無形固定資産	44	33	78

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3,511,329	789,990		4,301,319
合計	3,511,329	789,990		4,301,319

(注) 普通株式の自己株式の増加789,990株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

< 借手側 >

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>2,659</td> <td>1,274</td> <td>1,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料 (減価償却費相当額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>284百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品他	2,659	1,274	1,384	未経過リース料中間期末残高相当額		一年内	477百万円	一年超	907	合計	1,384	支払リース料 (減価償却費相当額)			284百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>2,762</td> <td>1,439</td> <td>1,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>506百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,323</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料 (減価償却費相当額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>260百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品他	2,762	1,439	1,323	未経過リース料中間期末残高相当額		一年内	506百万円	一年超	816	合計	1,323	支払リース料 (減価償却費相当額)			260百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>2,605</td> <td>1,299</td> <td>1,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3 当会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料 (減価償却費相当額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>532百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品他	2,605	1,299	1,306	未経過リース料期末残高相当額		一年内	476百万円	一年超	829	合計	1,306	支払リース料 (減価償却費相当額)			532百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
工具器具備品他	2,659	1,274	1,384																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額																																																															
一年内	477百万円																																																														
一年超	907																																																														
合計	1,384																																																														
支払リース料 (減価償却費相当額)																																																															
	284百万円																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
工具器具備品他	2,762	1,439	1,323																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額																																																															
一年内	506百万円																																																														
一年超	816																																																														
合計	1,323																																																														
支払リース料 (減価償却費相当額)																																																															
	260百万円																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
工具器具備品他	2,605	1,299	1,306																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																															
一年内	476百万円																																																														
一年超	829																																																														
合計	1,306																																																														
支払リース料 (減価償却費相当額)																																																															
	532百万円																																																														

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料 一年内 572百万円 一年超 2,413 合計 2,985 (減損損失について) リース資産に配分された 減損損失はない。	未経過リース料 一年内 486百万円 一年超 1,960 合計 2,447 (減損損失について) リース資産に配分された 減損損失はない。	未経過リース料 一年内 523百万円 一年超 2,221 合計 2,745 (減損損失について) リース資産に配分された 減損損失はない。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,530	13,731	7,201
関連会社株式	14,573	109,797	95,224
合計	21,103	123,528	102,425

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,530	10,928	4,398
関連会社株式	71,184	425,931	354,747
合計	77,714	436,860	359,146

前事業年度末(平成18年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,530	14,534	8,004
関連会社株式	71,184	379,454	308,270
合計	77,714	393,988	316,274

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>平成17年11月17日、株式会社SUMCOが東京証券取引所に上場した。</p> <p>概要については、連結財務諸表(重要な後発事象)に記載のとおりであるが、個別財務諸表では約220億円の特別利益の計上が見込まれる。</p>	<p>平成18年11月1日から同年11月6日までの期間において、当社は会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づき自己株式を取得した。</p> <p>その内容については以下のとおりである。</p> <table data-bbox="667 568 1123 703"> <tr> <td>(取得した株式の種類)</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(取得した株式の総数)</td> <td>160,000,000株</td> </tr> <tr> <td>(取得総額)</td> <td>70,080百万円</td> </tr> <tr> <td>(取得方法)</td> <td></td> </tr> </table> <p>東京証券取引所における市場買付及びToSTNeT-2(終値取引)による買付</p>	(取得した株式の種類)	当社普通株式	(取得した株式の総数)	160,000,000株	(取得総額)	70,080百万円	(取得方法)		<p>該当事項はない。</p>
(取得した株式の種類)	当社普通株式									
(取得した株式の総数)	160,000,000株									
(取得総額)	70,080百万円									
(取得方法)										

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・16,805百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・3円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成18年12月1日

(注) 平成18年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、
支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|------------------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第83期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月27日
平成18年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(新株
予約権証券)及び
その添付書類 | | | 平成18年4月6日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成18年4月21日
平成18年11月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成18年12月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井良延英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸地肖幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

住友金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸地肖幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

住友金属工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井良延英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸地肖幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

住友金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田修己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸地肖幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。